

少人数学級充実、原発ゼロの島根に

「県政の転換を」大田県議が討論

日本共産党の大田陽介県議が2月県議会最終日(3月16日)、党県議団を代表して行った地方創生・行財政改革調査特別委員長報告に対する反対討論(要旨)は次の通り。

いま本県に求められているのは国言いなり政治から脱却し、地方自治法が規定する「住民福祉を増進」すること、つまり、県民のくらしと命、健康と安全を守る県政へと転換することにあります。例えば①経済を支えて

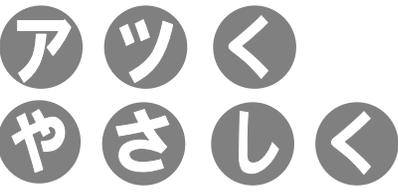
目に見えないところこそ支援を

「目に見えないところだけでなく、目に見えないところにこそ支援が求められている」——昨年伺ったある町の町長



前衆議院議員 大平よしお

大平よしおのぶ



「島根創生計画」では、「現場主義」と「オール島根」が謳われているものの、現場の理解と納得なきままに事務事業の「スクラップ・アンド・ビルド」が進められました。放課後児童クラブや子ども医療費助成の充実と引き換えに少人数学級編成を縮小するパッケージでの提案は県民に對立と分断を持ち込み、二者択一を迫るものに他なりません。「現場主義」と言いながら知事は現場へ出向き、教職員や子ども達の意見を直接聞くという姿勢すら示していません。

コロナ禍で学校での密が高まることに懸念されています。国は少人数学級推進に舵を切り、菅首相も中学校までの拡大を検討すると明言しています。少人数学級縮小は県民の願いや国の流れにも逆行し、今からでも撤回すべきです。見直し・中止すべきは、子どもを競争に駆り立て、学校を序列化する学力テスト、総事業費250億円の松江北道路建設、大企業優遇の企業誘致策、原発再稼働に向けた全ての動きです。「島根創生計画」を含め県政の根本からの転換を強く求めるものです。

の言葉が印象に残っています。現場に向き、よく見てよく聞いて思いをはせて、それでもまだ気づけていないことがたくさんある、そのくらい謙虚に、そのくらい必死に仕事をしようということだと受けとめました。

た。3月に三原市で出会った親子。パート勤務のお母さんが解雇に合い、大学生だった娘さんは学費が払えず退学に追い込まれます。話を伺いながら度々、絶句と沈黙が続きました。

一方、国会に目をむければ、業者への支援を求めた島根県知事に対して「国会に呼んで注意する」と言い放つ自民党の竹下亘衆院議員や、選挙買収で辞職に追い込まれ、それでもなお国民の前に姿を現さない河井夫婦、利害関係者から高額接待を受け、規範に違反しておきながら「返金したからもう終わり」と片付けようとする議員や官僚たち。「目に見えないところへの支援」どころか、我が事のみ、国

前記の三原市の親子、20歳の娘さんからその日の夜、私にLINEが届きました。「大平さんを信じてがんばります。私と同じように辛い思いをしている学生さんを助けてください！」。すでに周りに目が向いているのです。この日、彼女とお母さんは日本共産党に入党されました。国民の苦難に寄り添い軽減する事業は一人ひとりにとっての感謝や政治への怒りとともに大きな魅力となり、共にたたかう仲間を広げる連帯づくりの活動です。(3月25日記)

年が明け、引き続きコロナ禍の生活現場に足を運んでいます。2月、福山市で出会った焼肉屋を営むご夫婦は「今日もお客は来ないだろうと思いつつナムルを作った準備をするが、やっぱり閉店までお客は来ず、腐る手前の肉を自分たちで食べ、ナムルは廃棄する」と悔しさをかみしめながら話されました。

高まることに懸念されています。国は少人数学級推進に舵を切り、菅首相も中学校までの拡大を検討すると明言しています。少人数学級縮小は県民の願いや国の流れにも逆行し、今からでも撤回すべきです。見直し・中止すべきは、子どもを競争に駆り立て、学校を序列化する学力テスト、総事業費250億円の松江北道路建設、大企業優遇の企業誘致策、原発再稼働に向けた全ての動きです。「島根創生計画」を含め県政の根本からの転換を強く求めるものです。

くらしと命を守る県政へ

令和3年度一般会計についての尾村県議の反対討論(要旨)

2月県議会最終日(3月16日)、日本共産党県議団を代表して、尾村利成県議が行った反対討論(一般会計予算)の要旨をご紹介します。

●令和3年度島根県一般会計予算

コロナ危機を乗り越え、島根創生を成功させるために何より大切なことは、県政への信頼を勝ち取ることです。

この間、幾度となく国に対し、コロナ対策の強化、飲食店をはじめ事業者支援強化を堂々と要求する知事の姿勢に、県民の信頼が寄せられています。しかし、来年度予算案には、多くの県民、教職員、市町村議会の願いに反し、少人数学級を縮小する予算が提案されています。

わが党は、密をさらに拡大させ、学校現場でのコロナ対策を後退させる四月からの少人数学級縮小中止を求めるものです。県政への信頼を損なわないために、そして、何よりゆき届いた教育を実現し、子どもたちの命を守るためにも、小学2年生の30人学級、中学3年生の35人学級維持を強く求めます。

その他、予算案ならびに施策方向の問題点を指摘します。

第一に、事務事業の見直し、スクラップ・アンド・ビルドを進めるにあたっては、市町村や関係団体、現場の意見を丁寧に、真摯に聞くべきです。

第二に、新型コロナウイルスの感染拡大防止と県民の命を守るための責任を全うするために、医療機関・福祉施設に対する公費のPCR等検査を実施するなど、公衆衛生体制の強化や危機的状況にある公的医療・福祉サービスに対する強力な支援策を抜本的に強化すべきです。

第三に、持続可能な農業経営の実現、島根農業の再生に向け、価格保障と生産コストをカバーする支援策を強化すべきです。

第四に、コロナ禍の教訓は、安易な企業誘致ではなく、内発的な循環型経済への転換が重要であることを示しました。企業誘致頼みから地域に根を張って頑張る地場産業育成にこそ商工予算の柱をシフトすべきです。

第五に、土砂災害要対策箇所の整備率は2割にも達しておらず、県土は脆弱です。防災・減災型公共事業こそ最優先し、住民合意のない松江北道路建設はキッパリ中止すべきです。

第六に、県民の命と安全を守ることこそ県政の最大の使命です。県民の笑顔と幸せを奪い去るのが原発事故です。安全な原発などあり得ず、実効ある避難計画は未策定であり、核燃料サイクルは破綻しています。「原発ゼロ」を決断し、使用済み核燃料や原子炉の処理が終われば、原子力防災訓練を実施する必要はなくなります。そればかりか、原発事故に備えた避難計画の策定も不必要となります。

県として技術的に未完成な原発からの撤退を決断し、再生可能エネルギーの普及と促進に向けてさらなる知恵と力を注ぐべきであります。

島根県政は、「住民福祉の機関」の役割を発揮し、住民の意思、民意を尊重し、暮らしを守る防波堤の役割を果たすべきです。